

# 社説

## 真の関係改善へ協議を重ねよ

### 日相来外王

関係改善の機運を生かし、実務的な協力を着実に積み重ね、信頼醸成を図ることが大切である。日中双方が真摯に努力せねばならない。

安倍首相が、来日した中国の王毅國務委員兼外相と会談した。

首相は「様々な分野で関係を発展させていく」と語り、王氏は「関係改善のプロセスを推進しなければならぬ」と応じた。

首脳外交は今後、活発化する見通しだ。5月の日中韓首脳会談で李克強首相が初来日する。その後、安倍首相の訪中と習近平国家主席の来日を想定している。

沖縄県の尖閣諸島を巡る問題などを適切に処理するためには、首脳同士の信頼構築が欠かせない。

首脳の往来を定例化したい。

1月に河野外相が訪中しており、外相の相互訪問は約9年ぶりだ。中国は、貿易問題で米国と摩擦が生じている。対米関係に集中するためにも、日本との関係好転が必要と判断したとみられる。

今年には日中平和友好条約締結40年にあたる。戦略的互恵関係の原点に立ち返り、具体的な協力の成果を上げることが重要だ。

外相会談では、気候変動やテロ対策などの実務レベルの協議を加速させることで合意した。

世界第2、第3の経済大国が、地球規模の課題に協力して取り組む意義は大きい。国際機関などとの連携も求められる。

北朝鮮問題で、河野氏は完全な非核化まで、制裁は緩和すべきでないとの考えを伝えた。

王氏は3月末の中朝首脳会談の内容を説明した。中国は、非核化の進展に合わせて圧力を段階的に緩和するという北朝鮮の主張を支持する立場だ。日中の隔たりは埋まっていない。

制裁の効果を維持するには、北朝鮮の主要な貿易国である中国の協力が不可欠である。政府は米国とも連携し、制裁維持を中国に粘り強く働きかけるべきだ。

尖閣諸島周辺では、中国公船の領海侵入が常態化している。日中

の関係改善に水を差す挑発行動は看過できない。自衛隊と中国軍の偶発的衝突を回避する「海空連絡メカニズム」の運用を早期に開始する必要がある。

河野、王両氏を議長とする「ハイレベル経済対話」が7年8か月ぶりに再開し、世界の経済情勢や日中の経済協力を協議した。

中国の巨大経済圏構想「一帯一路」についても意見交換した。日本は民間共同事業への支援を検討している。第三国の発展や地域の安定に資することが肝要だ。

## 本人の意思生かす体制作りを

人生の最終段階で、いかに本人が望む医療・介護を提供し、その人らしい最期を迎えられるようにするか。超高齢社会が到来した今、国民全体で

### 終末期医療

考えねばならない課題だ。厚生労働省が11年ぶりに改定し

ある。欧米では、話し合いのプロセスを重視する手法が普及しつつある。本人の意思を的確に把握し、尊重するための取り組みだ。

指針は、本人が意思表示できない場合に備え、信頼できる家族など、判断を委ねる人を決めておくようにも提唱している。

人生の最終段階は、いつ訪れるか予測しがたい。認知症や独り暮らしで意思確認の困難な高齢者も増えている。救急医療の現場では、本人の意思が分からず、望まぬ延命治療につながる例も目立つ。

最期をどう迎えるか。どこまでの治療を望むか。元気なうちから考え、周囲と認識を共有しておく必要性は高まっている。

こうした話し合いを実際に行っている人は4割、文書を作った人は1割にも満たない。高齢者の多くは自宅での最期を望んでいるが、8割近くが病院で亡くなる。

政府は、超高齢社会に適した医療・介護体制の構築を進める。看取りの場も在宅や施設に広げる方

向だ。病院だけでなく、家族や在宅ケア関係者も終末期の患者と向き合うことになる。それを踏まえた体制作りが大切だ。

在宅医療・介護の現場では、終末期の希望を会話の中で繰り返し尋ねる試みも始まっている。希望を記すノートを作成し、住民に配布している自治体もある。

留意すべきは、自分の死を考えると抵抗を感じる人もいる点だ。周囲への気兼ねから本音を言えない場合もある。無理に選択を迫るようでは、本末転倒だ。

本人の不安や迷いを理解し、思いをくみ取りながら意思決定を支援する。それができる医療・介護人材の育成が欠かせない。

受け皿となる終末期の医療・介護サービスを質、量ともに充実させることも課題である。

延命治療の抑制を通じた医療費削減が目的であれば、国民の理解は得られまい。あくまで本人の意思に沿った最善策を選ぶことを主眼として、慎重に進めたい。